

「園芸大国とちぎづくり」推進方針

平成 29 年 6 月
栃木県農政部

【趣旨】

本県園芸は、恵まれた気候や首都圏に位置する地理的優位性を活かし、“首都圏農業”の主要な柱として、その振興を図ってきた結果、産出額はこの 30 年で約 300 億円増加し、平成 27 年には初めて 1,000 億円を突破した。

これまで培ってきた技術の向上に加え、耕地面積の 8 割を占める水田を活用することで、園芸のさらなる振興を図り、収益性の高い「園芸大国とちぎづくり」を進めていく。

【推進の考え方】

○高い技術力を活かした施設園芸のさらなる展開

- ・本県は、「いちご」や「トマト」の単収が全国 1, 2 を争うほどの高い技術力を有しており、今後 ICT 等の新技術を取り入れることで、収量や品質のさらなる向上を目指す。
- ・新品種や新技術の導入により、「にら」や「アスパラガス」、「なし」などを新たな主力品目として生産拡大を目指す。

○水田を活かした土地利用型園芸の拡大

- ・米政策の見直しにより主食用米からの転換が求められる中、ほ場整備が進み水利に富んでいる本県水田の特長を活かし、機械化一貫体系を導入するなどして、大規模な露地野菜生産を目指す。
- ・畜産農家等との連携による良質堆肥の活用や労働力の確保により、安定した品質及び収量の確保を目指す。

○加工・業務用需要への対応力強化

- ・本県には首都圏向けの食品企業が数多く立地していることや、食の外部化等に伴い原料となる加工・業務用野菜の需要が増加していることから、食品企業との連携による野菜の生産拡大を目指す。
- ・国産加工・業務用野菜の周年供給の需要に対応するため、他産地と連携した産地リレーの構築を進めることによって、安定的な取引と新たな販路開拓を目指す。

【目標(平成 37 年)】

園芸産出額 1,039 億円(H27) → 1,100 億円(H32) → 1,300 億円(H37)
(園芸産出額全国順位 13 位(H27) → 10 位(H32) → 8 位(H37))

項 目	現状(H27)	目標(H32)	目標(H37)
施設園芸産出額	661 億円	717 億円	760 億円
販売額 5 千万円以上の露地野菜産地数	16 産地	26 産地	36 産地
野菜の加工・業務向け生産量	7,669t	10,000t	13,000t

【推進方策】

1 品目別戦略の展開

品目別に、推進する地域やターゲット、目標とする栽培面積・単収、目標達成のために必要な方策等を明らかにし、産地づくりを進める。

2 地域に応じた経営モデルの提示

立地や農地の条件、担い手の確保状況等に応じて生産者が取り組みやすい経営モデルを示し、生産者の具体的な行動を促進する。

3 新たな生産・流通体制の構築

食品企業や産地等のニーズを踏まえた上でそれらのマッチングを図り、食品企業と産地等が連携した新たな生産・流通体制「野菜クラスター」を育成する。

4 園芸生産の担い手の確保

園芸へ転換する生産者の技術習得、市町・農協等が行う新規就農者向けの園芸団地の整備や出資型法人の設立、民間企業等による参入等を支援し、園芸生産の担い手を確保する。

5 推進に向けた体制づくり

これら取組に当たっては、人・農地プランとの連携や、農地中間管理事業、ほ場整備事業等の積極的な活用が図られるよう、市町、農協等の関係者が連携して取り組む。